

**令和4年度
常葉大学 地域連携事業
実施報告会**

(令和4年 9月6日)

目次

常葉大学地域連携・交流推進基本方針	2
-------------------	---

地域交流・連携推進事業 概要	4
----------------	---

地域交流・連携推進事業（令和3年度 採択事業）

事業1. スポーツによる地域活性化を目指した 「ベルテックス静岡」との連携事業	6
--	---

事業2. 小規模自治体における「チーム学校」を実現する 特別支援教育支援員の資質・能力向上モデルの在り方	8
---	---

事業3. 多文化共生ファシリテーター育成のための 地域自治体との連携プロジェクト	10
---	----

事業4. 外国人住民への支援と日本人住民の 意識涵養を通じた多文化共生社会実現の試み	12
---	----

事業5. 小学生の体力・運動能力向上と指導者養成	14
--------------------------	----

事業6. 地元「規格外品」などを活用し、 食品ロスを意識した商品開発プロジェクト	16
---	----

教員による地域連携活動（動画配信）

常葉大学「教員による地域連携活動〔動画配信〕」のご案内	20
-----------------------------	----

事例1. 静岡市「新たな働き方に対応した移住促進施策」 ー『静岡ワーケーション』マーケティング施策とPR動画制作ー	21
--	----

事例2. 人口減少が続くオクシズの移住者増加策の検討	22
----------------------------	----

事例3. ボランティアサークルSinQ（T-ACT・美鍼会）	23
--------------------------------	----

事例4. とことこキャンプ	24
---------------	----

事例5. 保育科学生と地域親子が育ちあう子育て支援活動「とことこ広場」	25
-------------------------------------	----

事例6. 学びを活かす 保育科生のボランティア活動 ～ターントクルこども館焼津カツオ SHOW てん・木育をはじめよう～	26
---	----

常葉大学地域連携・交流推進基本方針

〔平成 27 年 12 月 14 日制定〕

1. 地域連携・交流の基本理念

常葉大学（以下「本学」という。）の 3 つの教育理念（知徳兼備、未来志向、地域貢献）の実現に資する「ナショナル～ローカルな次元」の地域連携・交流にかかる諸活動を積極的に支援・推進することを通して、「美しい心情をもって、国家・社会・隣人を愛し、堅固な意志と健康な身体をもっていかなる苦難にもうち克ち、より高きを目指して学び続ける」（常葉学園「建学の精神」）人間像の具現化を図るとともに、地域社会の活性化・進展に資するものとする。

2. 地域連携・交流の目的

本学が取り組む地域連携・交流は、地域社会の動向やニーズを的確に捉えて、地域社会の人的基盤を支え、地域社会や地域経済の発展等に寄与することを目的として、次に掲げる事業等を展開する。

- (1) 地域の活性化等を担う人材の育成
- (2) 地（知）の拠点としての大学の役割・機能の発揮
- (3) 本学の資源を活かした地域社会に対する協力・支援
- (4) 産官学連携による地域連携・交流事業の展開
- (5) 地域連携・交流に関する学内の機運醸成

3. 地域連携・交流の基本原則

本学が取り組む地域連携・交流は、以下の諸原則のもとで行うものとする。

- (1) 効果性：本学の 3 つの教育理念の実現に対し効果的であると認められるもの
- (2) 組織性：全学的ないし学部・学科等の単位で組織的に実施するもの
- (3) 計画性：中長期の展望のもとで計画的に事業を実施するもの
- (4) 公平性：交流事業への参加の機会が学生・教職員に平等に開かれていると認められるもの
- (5) 互恵性：連携先と互恵的な関係性のある事業を実施するもの

4. 地域連携・交流の事業内容

本学が取り組む地域連携・交流の事業内容は、次のとおりとする。

- (1) 地域の活性化等を担う人材の育成
 - ① 地域人材の育成のためのカリキュラム・授業内容の充実
 - ② 正課内外での地域貢献活動の実施

- ③ 学生の地域での就労促進
- ④ 卒業生に対する継続的な学習機会の提供
- (2) 地（知）の拠点としての大学の役割・機能発揮
 - ① 教育研究成果の情報発信及び成果還元
 - ② 多様な学習機会の提供
 - ③ 社会への提言活動
 - ④ 学生の人的資源の活用
- (3) 産官学連携による地域連携・交流事業の展開
 - ① 共同研究(商品開発等)の実施
 - ② 地域課題解決のための共同事業の実施
 - ③ 起業及びベンチャービジネス等への支援活動
 - ④ 地域活性化のためのイベント・実践報告会等の実施及び支援
- (4) 地域連携・交流に関する学内の機運醸成
 - ① 実践報告会・シンポジウム等の開催
 - ② 実践事例集の作成・刊行
 - ③ 研究推進、教育改善等に対する連携・交流事業の効果検証

5. 地方自治体、各種団体等との連携・交流協定の締結

地域の特性及びニーズに応じた地域連携・交流事業を展開するため、地方自治体、各種団体等との連携・交流協定の締結を促進する。

6. 自己・外部資金を活用した地域連携・交流事業の実施

本学の専任教職員が基本理念・基本原則に沿った地域連携・交流活動を主体的に推進することができるよう、学内における助成金の交付、外部資金への応募を促進する。

7. 地域連携・交流にかかる推進組織及び環境整備

- (1) 地域連携・交流の充実及び円滑な推進等を図るための学内体制を構築する。
- (2) 地域連携・交流事業の充実を図るため、学内外の関係者から成る連携推進組織を整備・運営するなど、連携推進体制及び環境の構築を進める。

地域交流・連携推進事業 概要

本事業は、本学の教職員が個人およびグループで地域住民や関係機関等と連携を図って地域との交流・連携事業の取組みに対して支援（所要経費の一部を交付）をするものです。

助成要件及び条件

地域の活性化又は発展に貢献又は寄与するもののほか、次のすべてに該当し、大学としてのメリット又は効果があると認められるものに対して補助をする。

- (1) 事業の効果が本学の教育・研究に反映若しくは還元されるもの又は地(知)の拠点である大学として相応しいと認められるもの
- (2) 本学が主体性をもって実施するもの（単なるボランティア活動又は行事への協力は対象外とする。）
- (3) 一過性のイベントや行事ではないこと
- (4) 地方自治体、民間企業・団体又は地域団体等から資金、人的な支援又は協力等が得られるなど、地方公共団体等との共同又は連携が明らかであるもの

助成対象事業

次のいずれかに該当する事業に対して助成をする。

- (1) 地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化等を図ることを目的として実施する事業
- (2) 本学の研究成果等を地域に還元又は情報発信（成果の報告又は発表等）することを目的として実施する事業
- (3) 産官学(産学又は官学も含む。)連携により地域や産業の活性化等を図ることを目的として実施する事業
- (4) その他学長が特に認める事業

交付対象金額

1 事業に対して、原則として 500 千円を上限とする。

地域交流・連携推進事業
～令和3年度 採択事業～

スポーツによる地域活性化を目指した 「ベルテックス静岡」との連携事業

事業担当者

教育学部生涯学習学科 木宮敬信（代表）、健康プロデュース学部健康鍼灸学科 沢崎健太
健康プロデュース学部心身マネジメント学科 木村佐枝子、経営学部経営学科 山田雅敏
健康科学部静岡理学療法学科 栗田泰成

目的・概要

本事業は、プロスポーツチームを核とした学生、スポンサー企業、行政の連携事業である。地域貢献活動を研究・教育に溶け込ませるアクションリサーチの一環として、地域活性化を目的としたスポーツチームとの連携を行う。学生のマンパワーを提供するボランティア派遣ではなく、教員および学生の専門性を活かし、両者が WinWin の関係を築くことが可能となる連携を目指す。学生やチームにとってのメリットに加え、スポンサー企業にとっても、学生とともに活動していく長期インターンシップの側面を持ち、リクルート活動につながれることや、企業の若手社員研修の側面を持つことが可能である。なお、本事業は他大学生とのコラボレーションも含まれている。本活動に協力いただいている他大学所属教員や就職支援を行っている（株）B e e の協力で、16 名（静岡大学 9 名、静岡県立大学 3 名、静岡英和学院大学 4 名）の学生が参加した。

事業内容・方法

事業参加希望者に対して、チームや関連企業と数回の研修を実施し、B リーグやチームに対する理解を深めながら、興行の進め方や商品開発等に関するグループワークを行った。コロナの影響もあって対面での開催が限られたことや、興行に制限があったこと等を踏まえ、ホームゲームイベントを 2022 年 3 月の 1 回とした。また、大学での学びを活かしたグループ編成ではなく、参加可能日程を優先してグループ編成を行った。オリジナルグッズやフードの開発については地元の商店や企業の協力、イベントの実施については地元サークル等の協力を仰いだ。なお、全体の企画コーディネートは、チームとマーケティング専門会社 HONE 代表の桜井貴斗氏が担当した。実施日程は以下の通りである。

2021 年 8 月 27 日（金）（オンライン）、9 月 9 日（木）（オンライン）：アイスブレイク

2021 年 10 月 3 日（日）：ホームゲーム観戦、事業内容説明

2021 年 11 月 7 日（日）：テーマ選定、チーム分け、スケジュール確認

2021 年 11 月 24 日（水）（オンライン）：営業・広報編、フィールドインタビューに向けたワークショップ

2021 年 12 月 12 日（日）：イベントワークショップ、ホームゲームでのフィールドインタビュー

2021 年 12 月 22 日（水）（オンライン）：（グッズ・体験イベント編）、グループ別ワークショップ

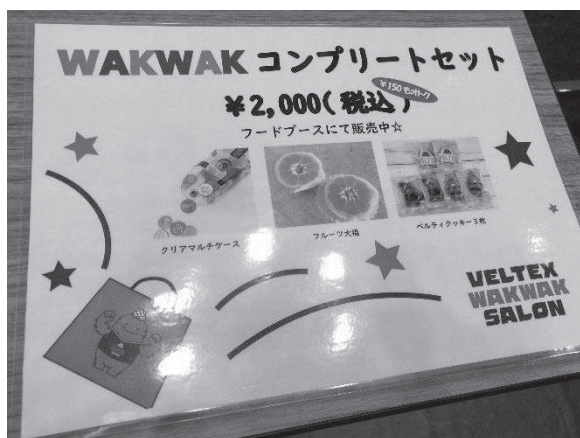
2022 年 1 月 9 日（日）：イベント開催に向けたワークショップ

2022 年 1 月 19 日（水）（オンライン）：（飲食編）、グループ別ワークショップ

2022 年 2 月 13 日（水）、2 月 23 日（水）：グループ別ワークショップ

2022 年 3 月 5 日（土）、3 月 6 日（日）：ホームゲームイベント（静岡市中央体育館）の実施

* 対戦相手の「山口」に元静岡の選手が 3 名在籍していることや、みかん等特産物が似ていることからこの日を選定した。



オリジナルグッズやフードの販売



体験イベント（お面作り）

事業成果

本事業のアウトプットの間として設定した、3 月 5 日、6 日のホームゲームでは、グッズ開発、オリジナルフード販売、イベントブース設置、ハーフタイムイベント実施を行った。グッズは、オリジナルクリアケースを企業と連携して開発し用意した個数は全て完売した。また、フードは地元販売店と連携しオリジナルクッキーやフルーツ大福を販売し、用意した個数は全て完売した。イベントブースでは、マスコットキャラクターのお面を制作し会場の子供達に大盛況であった。ハーフタイムイベントでは、フリースタイルバスケットボールの演出を行い会場を盛り上げることができた。

他大学の学生との交流や、企業との連携等、貴重な体験学習の間となったと考えている。また、スポーツ興行に関心のある学生にとっては、ホームゲーム運営の様子を学ぶことができ、将来の進路選択に役立てられた。参加学生からは、本事業を通して「社会人に求められる資質能力を学ぶことができた」「興行である以上、営利を求めなくてはならず、制約のある中での商品企画等が勉強になった」「グループ活動の進め方を学んだ」等の感想が寄せられ、概ね当初想定していた成果を上げることができたと考えている。なお、チームも B3 リーグ 3 位とあと一歩で B2 への昇格は逃したものの、過去最高の成績を収めることができた。

今後の展開

コロナの影響により活動前の学生同士のアイスブレイクを含む関係性作りに時間が取れなかったことが課題として挙げられた。オンラインミーティングが多かったこともあり、学生間のつながりが十分でないことがコミュニケーションミスにつながる場面も見られた。また、全体の連絡体制作りにも課題が残った。主に LINE を活用していたが、全体の動きが見えにくかったため、次年度以降は Slack を活用していきたいと考えている。また、アウトプットが 1 回のみだと学生の成長を実感できる機会が少ないと感じられた。学生自身の意欲も高いので、次年度はアウトプットを 3 回程度に増やし、より充実したプログラムを構築していきたい。本年度については、10 月 1 日（土）に開幕するシーズンに向けて、11 月のホームゲームイベントの実施を目指し準備を進めている。チーム、学生が一体となって地元を盛り上げていきたいと考えている。

2

小規模自治体における「チーム学校」を実現する
特別支援教育支援員の資質・能力向上モデルの在り方

事業担当者

教育学部 初等教育課程 木村 光男、大井 雄平、大学院初等教育高度実践研究科 紅林 伸幸

目的・概要

「チームとしての学校」が成果を上げるための一助として、特別支援教育支援員（以下、支援員）の資質能力を向上させ専門性を高める必要がある。そこで、支援員の資質・能力の向上を目的とした研修および支援のモデルを作成し、その意義と課題をまとめ学会発表および科研申請につなげる。

事業内容・方法

人口 3 万人未満の小規模自治体である下田市の支援員に対する研修会を下田市教育委員会と連携を図って開催した(表 1 参照)。そこでは、新たな試みとして「支援員による協議」を取り入れた。そして、研修会後にアンケート（Google フォームによる Web 調査）を実施し、支援員が研修会をどう受け止めているかについて認識を分析検討した（質問項目は表 2 参照）。

表 1. A 市支援員研修会の実施概要

1. ADHD の理解研修(35 分)講師(発表者)による
2. 「支援員による協議」(45 分)
3. 連絡事項(アンケートの説明・協力依頼を含む)

表 2. 事後アンケートの項目

Q1. 「支援員による協議」について(4 件法で回答)
Q2. 「支援員による協議」についての自由記述

事業成果

紙面の制約から本欄では調査『「支援員による協議」についての自由記述』の結果とその考察を掲載する。支援員から寄せられた回答を KJ 法により分析した結果、37 のコード、13 のサブカテゴリー、4 のカテゴリー（「支援員の交流」「学校組織との関係」「今後に向けて」「その他」を抽出した(表 3 参照)。

1 点目はカテゴリー「支援員の交流」についてである。本カテゴリーには「有意義」「参考になる」「振り返り」「必要感」「感謝」「貴重」のコードが抽出された。これらのコードから「支援員の交流」について検討すると、支援員は「支援員による協議」に必要性を実感している。そして、その認識は、他の支援員の存在に感謝の念を抱き、貴重な機会、有意義で参考になる等に集約されることから、概ねポジティブな反応を示している。また、自己の支援や自身を振り返る契機となっている。

2 点目はカテゴリー「学校組織との関係」についてである。本カテゴリーには「担任教諭」「教師集団」「学校間」のサブカテゴリーが抽出された。これらから「学校組織との関係」について検討すると、支援員は教職員との連携を再認識したり、必要と認識したりしている。そこでは、情報提供や共通理解、関係性が大切であると捉えており、支援員の使命感の強さが示されている。しかし、支援員と教職員との連携には学校間

の格差を示唆する回答が含まれた。今後に向けて A 市は、支援員が専門性を高めるために支援員と教職員の連携の在り方について検討する必要がある。

3 点目はカテゴリー「今後に向けて」についてである。本カテゴリーには「テーマ」「交流方法」「自身の目標」のコードが抽出された。これらから「今後に向けて」について検討すると、「支援員による協議」は、支援員がエンパワーメントするために不可欠である。今後においては、アンケート結果を基に協議のテーマや方法などを工夫・検討し、支援員のニーズに沿うコンテンツと方法で研修会を発展させる必要がある。

4 点目はカテゴリー「その他」についてである。本カテゴリーには「課題の解決策を導出するのは大変」という認識が示された。支援員個々が抱える課題には共通点があることから、今後において、主体的に課題解決を図る支援員による協議の場の在り方を模索する必要がある。

表 3.「支援員による協議」についての分析

カテゴリー	サブカテゴリー	コード	カテゴリー	サブカテゴリー	コード
支援員の交流	有意義	他校の話聞く	学校組織との関係	担任教諭	担任との連携を再認識
		他校の支援			担任と支援員がリアル作り
		悩みや実践知			情報提供は積極的に
		一人で考えるのではない		教師集団	記録と共通理解の大切さ
		愚痴のこぼし合いにならない			共通理解が必要
		他校の指導・支援体制			教員に助けを求められる関係
		支援員の困り感		学校間	連携に対応差
		悩んでいる			
	参考になる	他校の事例	今後に向けて	テーマ	支援方法・対応
		他校の分析ミーティング			普通級のグレーゾーン
		特別支援学級の支援			適切な対応
		生徒の困り感を共有			他校の仕事
		児童からのボディタッチ		交流方法	全員で意見交換
	振り返り	自分の支援			専門家の対応方法を伺いながら
		自身を見直す			担当学級別のグループ分け
	必要感	情報考案		自身の目標	分かってくれる大人
		支援員の連携			困難な子に寄り添いたい
	感謝	交流の機会			頼られる支援員
	貴重	意見交換	その他	解決策の導出	解決策を導出するのは大変

以上のことから、下田市教育委員会と連携を図って開催した支援員に対する研修会およびその調査分析からは、支援員の資質能力向上を図る複数の知見を得た。しかしながら、現状において支援員は、「チームとしての学校」を実現する専門スタッフとして位置づけるには時期尚早である。支援員を巡る近年の動向としては、中央教育審議会答申(平成 27 年 12 月)において「チームとしての学校」を実現する専門スタッフとして位置づけられたり、学校教育法施行規則の一部改正(令和 3 年 8 月公布)において、法律上に名称および職務内容が規定されたりして、学校における位置付けや役割が明確になりつつある。今後下田市のような小規模自治体では、予算規模や人員配置などから、支援員の資質・能力向上に困難を伴うことが予想される。けれども、今回の事業で試みた「支援員による協議」を基に、事例検討や子ども理解などの研修へ発展・拡張するならば、「チーム学校」を実現する支援員の資質・能力向上に寄与する可能性は大きいと考えられる。

今後の展開

令和 3 年度は、コロナ感染予防から下田市支援員研修会の実施回数が縮小され、支援員の支援および研修モデル作成には至らなかった。しかし、令和 4(2022)年度 基盤研究(C)「『チームとしての学校』の理念に基づいた教員と特別支援教育支援員の協働モデルの開発」として採択されたことから、今後において、引き続き下田市と連携を図りながら、本テーマに関わる事業を継続する所存である。

多文化共生ファシリテーター育成のための 地域自治体との連携プロジェクト

事業担当者

外国語学部英米語学科 良知恵美子（代表）、外国語学部 GC 学科 増井実子、谷誠司、江口佳子、
教育学部初等教育課程 白鳥絢也、教育学部生涯学習学科 那珂元

目的・概要

本事業は、本学が静岡県の多文化共生教育の拠点となることを目指し、将来的に「多文化共生ファシリテーター育成プログラム」を設置するため、地域自治体（静岡県焼津市）と連携し、実践的な多文化共生活動を行うことを目的としている。具体的には、焼津市役所が 2020 年度中に策定した「焼津市多文化共生推進計画」に基づき、以下 3 点①多言語による情報提供、②外国籍児童の支援、③コミュニケーションの支援、を中心に実施する。この計画に基づき、「子育てサークル」、「日本語教室」、「転入ガイドブック」の多言語化に本学の学生が活動することとなる。本事業において、学生が多文化共生に主体的に関わることで、どのように意識が変化するのか、大学での学びをどのように活用するのかを調査する。その知見と経験を集積して、「多文化共生ファシリテーター」の育成に活用する。

事業内容・方法

A. 焼津市多文化子育て支援

A-1. 焼津市「日本語を母語としない児童生徒及び保護者を対象とした進路ガイダンス」

2021 年 8 月 1 日実施。発表者は、英米語学科 3 年生 2 名、GC 学科 2 名であった。発表内容は、①自己紹介、②日本に来て苦労したこと、③高校進学について、④大学進学について、⑤大学生活について、⑥将来の夢、⑦日本語学習について（経験とアドバイス）である。発表者の話し方がとてもわかりやすく、小学校で読み書きに苦労したり、文化や考え方の違いに戸惑ったこと、大学進学を強く希望し、中学校、高校と勉強を頑張ってきたこと等を述べた。

A-2. 焼津市在住子育て中の外国籍住民への聞き取り調査

2021 年 12 月 4 日実施。オンライン（ZOOM）による「やさしい日本語」を使ったインタビューで、GC 学科 6 名が司会、記録、インタビューを行った。参加者は、焼津市在住の外国籍住民フィリピン出身（1 名）、ベトナム出身（1 名）、インドネシア出身（3 名）である。①日本/焼津市での生活について、②焼津市での図書館の利用について、③外国語の絵本について、④子育てについて（日本と母国との違い等）質問をした。本聞き取り調査は、外国籍住民の日常生活を改善するためのニーズ、子育てにかかわるニーズを調べ、その結果を、「多言語図書館案内リーフレット作成」につなげた。

A-3. 図書館案内の作成

焼津市市民協働課から依頼を受けた事業の一つである外国籍住民を対象とした焼津市立図書館の多言

語版図書館利用案内ガイドを、本学の参加学生主体で制作した。GC 学科及び生涯学習学科の参加学生を募り、11 月中旬～2 月下旬までの期間、参加学生主体で、多言語図書館ガイドを制作した。地域自治体と連携した実践的な多文化共生活動に本学の学生が積極的・主体的に関わる機会を創出したことで、将来の地域における「多文化ファシリテーター」の育成につながった。

B. 「日本語教室」焼津市日本語教室視察

オンラインでの日本語学習支援の実施可能性を探るべく、焼津市港公民館日本語教室を 2021 年 7 月 16 日に視察したが、既存日本語教室へのオンライン学習支援と学生派遣を断念した。その理由として、コロナのため視察後に日本語教室が閉鎖され、学生派遣が困難であったこと、既に学習者支援の独自システムが確立しており、オンライン学習支援による連携が難しいことが確認されたことが挙げられる

C. 焼津市に転入する外国籍住民のためのゴミ分別チュートリアル動画作成（日本語・英語）



焼津市の外国籍住民が必要とする「ゴミ分別方法」の情報を日本語と英語のわかりやすい動画を使って知らせ、生活上の不安を解決する目的で動画を製作した。担当者は、GC 学科生 9 名、担当教員：増井実子、英語翻訳監修ロバート・マグラクレンで

実施した。動画は今後焼津市役所にて市民に公開され活用される予定である。学生からは、「クライアントのニーズを把握し、それに応えるものづくりをする重要性を学べた。焼津市の困っている外国籍住民の方々の手助けができて満足している。」などの感想が寄せられた。

事業成果

本事業は、焼津市市民協働課と連携し、オンラインでの実施を含め実践活動の知見と経験を蓄積することを試みた。本研究グループでは、将来的には本学のカリキュラムの中に「多文化共生ファシリテーター育成プログラム」を導入することを目指している。卒業後に本学の学生が多文化ファシリテーターとして地域社会で活躍するためには、多文化共生の現状、異文化理解、外国人支援の技法、日本の教育・社会保障制度への理解、語学力といった知識や技術を学ぶことが必要となる。そのためには、「座学」と「実践活動」の両面を備えた育成プログラムが必須であるが、本事業は、積極的な学生の参加を得て、実践活動の面について具体的な方法や知見を蓄積する貴重な機会となった。

今後の展開

焼津市との連携プロジェクトは平成 30 年度から継続しており、本学は静岡県内で社会貢献できる学生を育てる責務があることを認識している。そのためには、静岡という地域の特色を知ったうえで、外国籍住民と地域社会との橋渡しをすることが必要であると考えている。一方、焼津市以外の自治体の取り組みについては十分把握できておらず、本研究に関連する研究領域の専門的知識や技術の集積、学内の潜在的な多文化教育力のネットワーク作りも不十分である。今後、本研究を通して得た知見や情報を体系化し、本研究の目的である「多文化共生ファシリテーター」を養成するプログラムの構築を具体的に進めていきたい。

4

外国人住民への支援と日本人住民の 意識涵養を通じた多文化共生社会実現の試み

事業担当者

経営学部 経営学科 坂本 勝信（代表）、外国語学部 GC 学科 谷 誠司、
経営学部 経営学科 山下 浩一

目的・概要

本事業では、浜松国際交流協会との連携にて、①外国人住民の社会へのスムーズな適応を促すこと、②常葉大学大学生の多文化共生の意識を涵養すること、③多文化共生社会実現に向け、日本人住民の意識涵養を図ること、の3点の目的を掲げた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大が進んだため、予定の一部中止や対面からオンラインへと形態を変えた上で、活動を行った。以下は、変更後の実施内容である。

- 1) 天竜日本語教室の学習者に対して、月に1回オンライン日本語教育を行う（計10回）。
- 2) 1)の成果発表会を12月と2月に行う。

本学の学生は、全事業に9名（経営学部1名、外国語学部8名）が継続的に関わった（延べ80名）。

事業内容・方法

上記1)では、特に、Show & Tellという「自身に纏わる写真をもとに、好きなこと・もの・場所・人などを語る」活動に力を入れた。大学生は、学習者の言いたいことを引き出し、思いをくみ取るとともに、2)の成果発表会における学習者のスピーチが生き生きしたものとなるよう物理的・精神的なサポートを重ねた。



具体的には、スピーチの内容に合わせた写真やイラストを効果的にパワーポイントに盛り込む作業に取り組んだり、発表が成功するように何度も事前練習に付き合ったりした。また、成果発表会のうち12月は、対面とオンラインを組み合わせで行ったが、日本人住民の前で発表する学習者を、大学生は自宅からオンライン上で支援する役割を果たした。2月は、完全オンラインだったが、国内外から30名ほどの聴講者があった。なお、発表会は、大学生によるポルトガル語・中国語・韓国語でのスピーチ、学習者のスピーチ、学習者のポスター発表（交流会）の3部構成であった。大学生は、司会やICT授業の説明、学習者の発表のサポートに精力的に関わった。



本事業を通じ、HICE 職員からは、内容の検討、大学生作成教案へのフィードバック、授業当日の現場運営、発表会の総合的コーディネートなど、あらゆる場面で多大な協力を得た。加えて、教室運営においては、HICE 職員、本学教員、大学生以外に、通常の特設日本語教室に携わる日本語ボランティアの方々の存在が欠かせなかった。学習者が教室に集い、大学生は自宅から参加という遠隔授業ゆえに、現場の教室では、指示がうまく伝わらない、作業が遅れるといった問題が生じる。その際に学習者とよい関係性であるボランティアの方々が適切なサポートをくださった。



事業成果

１）と２）への参与によって、外国人住民である学習者が、日本社会にスムーズに適応するのに必要な日本語力向上に貢献できたと思われる。同時に、特に２）により、学びの成果を日本人住民の前で発表する機会を得たことは、周りに認められたいとの承認欲求を満たすことに通じるとともに、日本で生きていく自信に繋がったのではないかと推察される。また、Show & Tellを通して、自分の話に熱心に耳を傾けてくれた存在（大学生・日本人住民）を得たことは、ともすれば、孤独感に悩まされがちな海外生活にあって心強くもあり、喜びでもあったことが振り返り時などの学習者の声や様子から読み取れた。さらに、オンライン日本語授業のわかりやすさ、楽しさなどの満足度は、学習者から高い評価を受け、日本語力向上に貢献できたことが、事業後のアンケート結果から窺えた（以上、目的①の達成）。

次に、本学の学生にとっては、普段接することの少ない外国人とのコミュニケーションの機会を、同じ住民同士として得る場となった。また、２）の成果発表会に至るまでの過程で、学習者を支え、励ましたりしながら、終始寄り添う姿勢を貫いた体験は、今後迎える外国人との共生社会の当事者である本学の学生たちの多文化共生意識を涵養するのに大きな役割を果たしたことが、事業終了後作成の「振り返りレポート」からもわかった（以上、目的②の達成）。

最後に、日本人住民は、２）の成果発表会への参加を通じて、日本に暮らす外国人住民を身近に感じるとともに、日本語が十分でない彼らに日本人側がどう対応すべきなのかを考えるよい機会となったようである。終了後の参加者へのアンケートには、「日本人の質問に対し彼らが意味を理解できていないあるいは、取り違えて解釈してしまう言葉があったので、どんな言葉が『やさしくない日本語』なのか、に気づかせてもらえた」といった感想も書かれていた。外国人住民との重要なコミュニケーションツールとなる「やさしい日本語」に関する気づきを得る場であったことから、日本人住民の多文化共生意識涵養に一役買ったことが読み取れた（以上、目的③の達成）。

今後の展開

令和４年度も「外国人住民への支援と日本人住民との協働作業を通じた多文化共生社会実現の試み」とのテーマで本学の地域交流連携推進事業に採択され、５月から特設日本語教室のオンライン授業が始まっている。今年度は、本学の学生の大半が入れ替わるとともに、新たな学習者が大幅に増えた。基本的には、昨年度の実践を踏襲するが、継続生から新しい大学生への引継ぎや伝承、教員との入念な相談、授業前の打ち合わせや授業後の振り返り時間の確保を図り、事業を展開している。

5

小学生の体力・運動能力向上と指導者養成

事業担当者

健康プロデュース学部 心身マネジメント学科 吉田早織（代表）・神力亮太・山下和美（非常勤）
浜松地域貢献課 須山嘉七郎・松岡孝江

目的・概要

子どもの体力・運動能力低下の背景に、生活様式の変化による外遊びのための「時間・空間・仲間」の減少や、スポーツをする子としない子の二極化などが挙げられている。これに加え、コロナ禍で種々の活動に制限化がある状況下で、子どもたちの体力・運動能力の低下や、運動機会の減少などを含む問題に拍車がかかっている。このような喫緊の課題に対応するために、事前に研修を受けた大学生がプレイリーダーやコーチとなり、地域と連携して子どもたちに運動機会を提供するイベントや教室を企画・運営する。活動を通して現状を把握し、今後、どのような指導者によるどのような形の運動機会提供が有効であるかを検討する材料を得る。

事業内容・方法

① 大学生に対しての指導者研修

吉田早織（運動プログラム、安全管理など）、里大輔氏（指導者の心得）、山下和美氏（体操教室の見学・補助を通しての指導）vany & Daiki（プロダンサーによるリズム運動）等。

② 運動教室やイベントの開催（詳細は事業成果に含む）

事業成果

各イベントや運動教室の開催により、延べ約 2350 名の幼児・児童（保護者やスポーツ指導者）に対して、運動指導・機会の提供ができた。また、各園や学校におけるニーズや現状を把握でき、次の展開を検討する資料を得た。また、複数のメディアに掲載（テレビ静岡、静岡新聞、中日新聞）され、加えて、浜松ウェルネスアワード 2022「市民健幸部門」優秀賞を受賞したことで、社会的認知を得られたことも副次的な成果と言える。

<実施事業と連携先>

●こども園、学童保育、小学校との連携
【特定非営利活動法人 学童保育はまきた】
内容：運動教室／プレイリーダー

対象：小学校 1～4 年生 約 30 名（延べ約 390 名）
実施時期：2021 年 4～2022 年 1 月、第 2、4 水曜、
16:00～17:00 回数：合計 13 回実施

【認定こども園 あゆみの森】

内容：サッカーあそび教室

対象：年中・年長 約 50 名（延べ約 450 名）

実施時期：2021 年 5～2022 年 3 月、月 1 回 9:15～11:00 回数：合計 9 回実施

【浜松市立佐鳴台小学校】

内容：大学生と遊ぼう！昼休みに鬼ごっこ

対象：佐鳴台小学校 1～6 年生 （延べ約 800 名）

実施時期：2021 年 6～12 月、月曜昼休み

回数：合計 12 回（各学年 2 回ずつ実施）

●浜松市関連との連携

【Kids Training@雄踏総合体育館】

内容：運動教室

主催：（公財）浜松市スポーツ協会

対象：年中～小学 2 年生 合計 12 名

実施時期：第 3 期：2021 年 9～12 月（全 11 回）、
第 4 期：2022 年 1～3 月（全 9 回）
月曜 16:30～17:30 回数：合計 20 回

【オリンピック・パラリンピック教育推進】

内容：オリパラ教育推進校での「運動の楽しさわくわく講座」

主催：浜松市・教育委員会

×オリパラ教育浜松市内大学連携協議会

対象：花川小学校 1～6 年生 約 50 名

実施時期：2021 年 10 月 26 日（火）

【スポーツ少年団交流会@浜松アリーナ】

内容：トレーニング指導

主催：浜松市スポーツ少年団本部

対象：少年団所属小学生 約 100 名

（＋保護者、スポーツ指導者 約 100 名）

実施時期：2021 年 12 月 18 日（土）

【浜松アリーナ健康フェスティバル】

内容：アクティブチャレンジ（運動体験）

主催：公益財団法人浜松市スポーツ協会

対象：未就学児～小学生 73 名＋保護者 11 名

実施時期：2022 年 3 月 5 日（土）

●イベント（学外）

【ストリート陸上@まちなか（ソラモ）】

内容：ランニングイベント内でアジリティ（敏捷性）
トレーニングブースを企画・運営

主催：TOMO RUN

対象：未就学児～小学生 約 100 名

（イベント参加者約 1000 名、教室・コンテンツ参加
児童約 300 名）

実施時期：2021 年 11 月 3 日（祝・水）

【大学生交流フェスタ@アクト通り】

内容：運動体験ブース（スタンプラリー）

主催：浜松市内大学地域貢献ネットワーク

対象：未就学児～小学生 約 100 名

実施時期：2021 年 11 月 21 日（日）

●イベント（学内：地域貢献センター主催）

【キッズオープンキャンパス@常葉大学】

内容：「未来のスターみ～つけた」

子どもの体力測定および運動体験会

対象：年中～小学校 3 年生 合計 80 名

実施時期：2021 年 7 月 17 日（土）

【健康・スポーツフェス@常葉大学】

内容：「親子でスポーツ」親子のできる運動教室

対象：親子 20 組

実施時期：2021 年 11 月 6 日（土）

今後の展開

令和 4 年度もイベントは継続しつつ、特に「未就学児、学童、小学校（正課内・正課外）」への介入はそれぞれの課題に対応する方法を検討し、浜松市教育委員会や関連各所との協議を進めていきたい。

地元「規格外品」などを活用し、 食品ロスを意識した商品開発プロジェクト

事業担当者

健康プロデュース学部 健康栄養学科 杉浦千佳子（代表）
健康プロデュース学部 健康栄養学科 児山 左弓、造形学部 造形学科 安武 伸朗、
浜松地域貢献課 松岡 孝江

目的・概要

農産物は市場で大きさや色や形などの定められた「規格」があり、それらによって「優・良・並」などに振り分けられ販売されている。そして、これにあてはまらないものは味に違いがなくても、「規格外品」として扱われる。「規格外品」野菜や果物の一部はカット野菜や加工食品として流通することもあるが、そのほとんどは店頭に並ぶことなく食品ロスとして廃棄処分され、その廃棄率は生産量の約40%に及ぶことが報告されている。

常葉大学には健康・栄養・安全性を考慮した商品の開発を学んでいる管理栄養士を養成する健康プロデュース学部健康栄養学科とマーケティング戦略、ならびに人間中心設計の理論に基づいた商品企画について調査・分析・提案ができる造形学部を有している。そこに素材を生かした菓子作りに奮闘する和洋菓子司「入河屋」の技術により、「規格外品」農産物を使用した商品開発が可能であると考えた。

以上のことから、本事業では、食品ロスという課題解決の一端を担うため、農産物の「規格外品」を利用した和洋菓子の開発を健康栄養学科と造形学部学生の提案を商品に反映させることで、他とは異なる「常葉ブランド」という付加価値を追加した産学連携という話題とPRを兼ねた持続的に注目される商品の開発を目指す。

事業内容・方法

1. 浜松市における農産物の食品ロスと生産現場の現状と調査

浜松市の食品ロスの現状と削減への取り組みを調査した。さらに、農家を対象に生産・販売の状況について取材を行い、農家が抱える問題について考えた。

2. 地元「規格外品」農産物を使用した和洋菓子の開発

浜松市では多彩な特色のある農産物を生産している。その中で、浜松産“セルリー（セロリ）”と“れもん”の「規格外品」を加熱ペースト状にすることで日持ちが可能な焼き菓子を制作することとした。健康栄養学科学生がレシピを考案し、製造には「入河屋」の技術協力を得て試作を行った（図1）。さらに、商品の特色や魅力と想いを伝えるパッケージデザインは造形学部学生の提案をもとに決定した。



図1 焼き菓子の試作の様子

3. 開発商品のイメージ調査の実施

令和4年3月に、常葉大学浜松キャンパス卒業式において、健康栄養学科卒業生72名に配布し、任意でのアンケート調査を実施した。さらに、アクト通り活用事業実行委員会主催「アクト通りふれあいデイ」（浜松市）にて、一般の方を対象に先行販売と任意でのアンケート調査を実施した。

4. 事業成果の情報発信

事業成果

1. 浜松市における農産物の食品ロスと生産現場の現状と調査

浜松市内の事業所から出される食品ロスは、約13,000トン（平成30年浜松市事業系一般廃棄物組成分析調査）、その対策として地産地消の促進と「食品ロス削減協力店」募集など様々な取り組みを積極的に行っている。さらに、生産現場においては、ブランドの品質維持や地球温暖化により生産時期と消費購入時期の変動が起こるため、「規格外品」が多く発生するという問題を抱えていることを理解することで、食品ロス削減に対して真剣に向き合うことができた。

2. 地元「規格外品」農産物を使用した和洋菓子の開発

商品開発には、健康栄養学科の特色である健康・安全性と講義で得た知識を生かし食材の特性を重視したレシピが考案された。製造販売の協働関係である「入河屋」からプロの視点と技術を学び、原材料から試算した販売価格の設定、安定した品質や味の保証などの問題について意見交換を活発に行うことで解決することができた。造形学部学生からは、デザイン全体の大きなコンセプト「サステナビリティによる農産物の循環」を柱とした市場調査や分析をもとに9種類のデザインが提案された。互いの連携により、マドレーヌ菓子『れもん小町』（図2）が出来上がった。



図2 「れもん小町」パッケージデザイン

3. 開発商品のイメージ調査の実施

全回答人数54名のうち48名（89%）がおいしいという評価を示した。浜松産“セルリー”と“れもん”の「規格外品」を使用したことが地元農産物への興味や食品ロス削減の重要性をするきっかけとなったと感ずることができた。地元野菜を使用した添加物を使用しない健康・安心・安全という商品づくりにも共感が得られた。

4. 事業成果の情報発信

本事業は浜松市長とのランチミーティング「チャット！やらまいか」への参加が実現（図3）し、新聞3社（静岡新聞、読売新聞、中日新聞）に大きく取り上げていただけたことで、地域住民や学生への情報提供ができ、地域の特産物への理解を深め、食品ロス削減の必要性やSDGsに対する意識を啓発するよい機会となった。また、常葉大学として地元農産物を使用した地元企業とコラボ商品を開発、販売するという取り組みは、大学の広報の一翼も担うことができると実感できた。



図3 「チャット！やらまいか」での発表の様子

今後の展開

今後は、本事業において開発したオリジナル商品『れもん小町』を広く知っていただくよう継続的に販売し、「入河屋」店舗での定番商品化を目指したい。また、地元企業と大学の3者間の取り決めを明確にし、持続性のある販売ルートを確保の検討が必要であると考えます。

教員による地域連携活動 ～動画配信～

日頃より、常葉大学の地域連携活動にご理解とご協力を賜わり、ありがとうございます。

地域貢献センターでは、地(知)の拠点としての大学の役割・機能を発揮するため、本学における地域交流・連携活動を地域社会に広く周知することを目指し活動しています。

コロナ禍で活動や発表の場を失った事業が多い中、より多くの方に向けて本学の教育研究活動を発信することを目的に、教員が地域で実施した活動成果等を動画で発表する取り組みを実施することとなりました。

日頃の地域活動等の成果を発信し、本学が取り組んでいる地域連携活動を知っていただく機会として、これからも発展的な地域連携活動が促進されることを期待しています。

本日紹介した動画や、その他の教員による地域連携活動の動画は、常葉大学ホームページの地域貢献特設サイト内でいつでもご覧いただく事ができます。

(大学ホームページより、「地域貢献」→「教員による地域連携活動〔動画配信〕」に進んでください)

🏠 ホーム > 地域貢献 > 教員による地域連携活動〔動画配信〕

教員の地域連携活動の成果報告〔動画配信〕について

〔ご挨拶〕
 地域貢献センターでは、地(知)の拠点としての大学の役割・機能を発揮するため、本学における地域交流・連携活動を地域社会に広く周知することを目指し活動しています。
 コロナ禍で活動や発表の場を失った事業が多い中、より多くの方に向けて本学の教育研究活動を発信することを目的に、教員が地域で実施した活動成果等を動画で発表する取り組みを実施することとなりました。
 日頃の地域活動等の成果を発信し、本学が取り組んでいる地域連携活動を知っていただく機会として、これからも発展的な地域連携活動が促進されることを期待しています。





教育学部初等教育課程・教授 永倉由里

📎 [〔要旨〕あそぼうあそぼうABC at リンク西奈 \(PDF ファイル 0.2MB\)](#)



教育学部心理教育学科・教授 佐瀬竜一

📎 [〔要旨〕Withコロナ時代に求められる駅前広場の将来像の提案 \(PDF ファイル 0.21MB\)](#)





動画配信

1

静岡市「新たな働き方に対応した移住促進施策」 ー『静岡ワーケーション』マーケティング施策とPR 動画制作ー

事業担当者

経営学部経営学科小豆川裕子（代表） 坂井媛香、天野颯汰、池谷昂大、宇佐美花奈、内堀由依子、大高剣斗、尾崎太一、小田悠輝、川口藤馬、野神志帆、平岡優輝、森岡修也、良知幸都

制作協力：合同会社 Oozin Aahs Records、連携：静岡市企画局企画課、地域おこし協力隊小林大輝

目的・概要

本事業の目的は学生らしい発想と企画で静岡市の交流・関係人口を増加させ、移住・定住促進策の一助とすることである。はじめにターゲット、施策テーマ・内容・施策のもたらす効果等マーケティング施策の検討を行い、6つのエリア・スポット（静鉄のコワキングスペース/シェアオフィス「=ODEN」、炭焼きレストランさわやか（静岡瀬名川店）、久能山東照宮、一棟貸の宿「日本色」、駿府の工房 匠宿、T's green omachi（ティーズグリーン オマチ）を設定し、企画コンテの作成、取材交渉・準備を行い、動画撮影を実施した。その後 Oozin Aahs Records 代表社員村田貴紀氏より編集・音楽付与の協力をいただき、静岡市企画局のご意見をいただきながら PR 動画を完成させている。

＜学外への発信＞

2022 年 4 月 21 日（木）に PR 動画完成報告会を実施。当日の様子は 4 月 23 日（土）静岡新聞朝刊に掲載。7 月 29 日（金）第 139 回産学官交流講演会において実施した「企業テレワークの新たな展開」の講演で本 PR 動画の紹介を行っている。

PR 動画完成報告会における集合写真

PR 動画タイトル画面



事業成果

本 PR 動画の活用によりワーケーション等新たな働き方や静岡市の魅力を知っていただき、人・情報・ビジネスの交流を通じて今後の静岡地域の振興と「人口活力維持」に少しでも貢献することが事業成果である。

※本事業は、「令和 3 年度 しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」の採択を受けて実施している。

動画配信

2

人口減少が続くオクシズの移住者増加策の検討

事業担当者

経営学部 経営学科（情報学ゼミ）： 矢崎理子（代表）、稲垣涼佳、金指光希、堀池稜人、桑原諒也、有賀健太郎、杉本康平、山田雅敏（指導教員）

目的・概要

本活動では、人口減少が続く静岡市葵区オクシズへの移住者を増加させるために、静岡市葵区役所地域総務課と連携し、移住マップ作成と葵区役所公式 YouTube「あおいくん ちゃんねる」の動画制作を行うことを目的とした。活動の意義として、葵区オクシズへの移住者増加の一助として寄与することが期待される。方法として、オクシズの現地調査とアンケート調査を行い、移住に関する情報を収集した。続いて、得られたデータから移住マップへの掲載内容の検討し、移住マップを作成した。さらに、オクシズの紹介動画のシナリオ作成と実際の動画撮影に帯同した。



オクシズ移住マップ
の作成



YouTubeチャンネル
の動画制作



オクシズの
移住に関する
情報発信され
移住の認知
が促進



事業成果

2022年3月に移住マップが完成し、葵区へ納品された。葵区主催のオクシズ人口減少対策プロジェクト「葵区 Move To Okushizu」の参加に加え、葵区長への報告会が実施され、その様子が各新聞社に掲載された。また、制作に携わった YouTube 動画も配信された。これらの活動は、葵区役所と地元住民の協力を得て実施され、さらに各メディアに活動の情報が広く発信されたことから、人口減少が続くオクシズの移住者増加に一定の効果があつたと考えられる。



ボランティアサークル SinQ (T-ACT・美鍼会)

事業担当者

健康プロデュース学部健康鍼灸学科 外木健太郎（代表） 他 健康鍼灸学科学生 18 名

目的・概要

健康鍼灸学科にて学びのある「はり・きゅう」や「東洋医学」のスキルを用いて、様々な地域貢献活動・社会活動を行うことが目的である。分野が広範囲のためサークルを 3 つに分けて活動を行っている。まず 1 つめが自治体や教育機関に対しての出前授業や施術体験を行う活動をしている「SinQ」。浜松市との関係事業である「大学生による講座」や熊本地震での施術ボランティアなどを行う。2 つめはスポーツ分野に特化した「T-ACT」。大井川マラソン・東京マラソンなどのイベントでのケア活動やサッカー部への定期的な施術ボランティアを行う。3 つめは「美鍼会」。美容分野に特化し、顔への施術だけでなく健康と美を両立させるべく、身体の内外から美しくなるための活動を行う。キッズオープンキャンパスや文化祭などでツボや薬膳の紹介を行い、地域住民の方へ健康の啓蒙活動を行った。



大学生による講座



マラソン大会でのケア活動



美容鍼の施術研修

事業成果

1. ボランティアサークル SinQ

- ・浜松市との関係事業 大学生による講座 各浜松市協働センター及び中学校
- ・災害鍼灸ボランティア（熊本・大阪・関市 等）
- ・キッズオープンキャンパス、はまきたキッズイベントなど
- ・浜松市青少年善行賞（令和元年）

2. T-ACT

- ・各種マラソン大会での施術ボランティア（日本平桜マラソン・新茶マラソン・東京マラソン・名古屋ウイメンズマラソン等）
- ・サッカー部ケア活動

3. 美鍼会

- ・文化祭での施術体験 ・キッズオープンキャンパス

動画配信 4	とことこキャンプ
-----------	----------

事業担当者

とことこキャンプ実行委員会（代表 短期大学部保育科 遠藤知里）

協力 静岡県立朝霧野外活動センター

保育学部 今村貴幸准教授 今村貴幸ゼミ学生

短期大学部保育科 レクリエーション論/レクリエーション援助法受講学生 ほか



目的・概要

とことこキャンプは、保育を学ぶ学生がその資質と保育の学びを善用し、自己を開発することを目的とした野外教育プログラムである。短期大学部保育科レクリエーション論/レクリエーション援助法受講学生、保育学部今村ゼミの学生、その他有志学生、が「キャンプカウンセラー」として、幼児の自然体験活動を指導する。草薙キャンパスがスタートした 2018 年、静岡県立朝霧野外活動センターの全面的な協力のもと、今村ゼミ 4 年生のリーダーシップにより、はじめてのキャンプが行われた。以後、今年で 5 年目を迎える。

とことこキャンプの、幼児を対象としたプログラムとしてのねらいは、以下のとおりである。

- ・野外でのあそびを十分に楽しみ、自然の美しさや不思議さを味わい、心が動く体験をする。
- ・さまざまな活動に挑戦し、やってみたいことを満足するまでやりつくすことの充実感を味わう。
- ・自然の中での生活を仲間とともにすることを楽しみ、安心できる人間関係の中で自己を表現する。

学生自身が、「保育で大切にしたい」と思うところを、キャンプの指導を通して（保育とは異なる野外教育プログラムの文脈の中で）自然な形で実践できることが、本プログラムの特徴である。

事業成果

キャンプを通して、短大生と学部生の交流が生まれている。また、とことこキャンプは 2022 年度で 5 年目を迎え、参加キャンパーの延べ人数は 300 名を超えている。

保育科学生と地域親子が育ちあう 子育て支援活動「とことこ広場」

事業担当者

短期大学部保育科 加藤寿子

目的・概要

短期大学部保育科の授業科目「保育ゼミナール」では、子育て支援活動「とことこ広場」を月に2回(年間12回)開催しています。この活動では、学生が親子を通して子育ての現状を理解し、保育者としての実践力(子どもの育ちに応じる力・子どもや親の思いを理解する力・保育者として学び向上しようとする力)を育成することを目的としています。また参加される親子さんにとっては、同世代の子どもや親同士のかかわりを得られるだけでなく、子育てに対する孤立感や不安感を軽減し、子ども理解につながることを願い活動を展開しています。

参加する子どもの年齢は、0歳から3歳(未就園)の子どもたち20組で、大学内にある子育て支援室で自由に遊びます。学生は、子どもたちの年齢に応じて玩具や遊び環境を構成し、温かい雰囲気の中子どもやご家族が触れ合い、心地よく過ごすことができるように準備していきます。また子どもの興味・関心に応じて柔軟に援助し、手遊びや絵本の読み聞かせなども行いながら、子どもや親との関係を深めていきます。

事業成果

子どもたちの年齢は異なるため、初めから子ども同士で同じ遊びを楽しむことはありませんが、広場へ参加する子どもらは、徐々に環境に慣れていき周りの子どもの様子を観察しながら遊ぶようになります。そして母親とのかかわりを十分に楽しんだ後には、近くにいる子どもと玩具を仲良く使ったり取り合ったりもします。そうした何気ないや

り取りの積み重ねが、子どもの日々の生活に必要な学びとなり、育ちにつながっていきます。遊ぶ時間は短いですが、家族とは異なる友だちや大人との継続的なかかわりによって、貴重な体験となっていきます。また母親にとっても子どもとの1対1の関係から、他の子どもや親子・学生とのかかわりを見ることにより、改めて我が子の成長や現状を考える機会となります。さらに、母親同士の触れ合いや教員との会話が、子育てに対する新たな気づきとなっているようです。

学生は、保育終了後に教員や仲間とともにその日の保育について振り返り、子どもの様子や育ちを考え次回への改善につなげていきます。こうした実感を伴った学生同士の学びには、子どもや親に対する理解を深め、自身の課題を明確にするとともに保育学に対する関心を進めていると考えます。今後もよりよい子育て支援活動を学生が検討し、子ども・親・学生が互いに学び育ちあう関係を深めていきたい。



学びを活かす 保育科生のボランティア活動 ～ターントクルこども館焼津カツオ SHOW てん・木育をはじめよう～

事業担当者

短期大学部保育科教授 遠藤知里 短期大学部保育科講師 木下藍
短期大学部保育科学生有志

目的・概要

短期大学部保育科学生は、短大での学びを生かしながらボランティアにも取り組んでいる。本報告では、焼津市にあるターントクルこども館と連携して行った二つのボランティア活動について紹介する。

【①ターントクルこども館焼津カツオ SHOW てん】2021 年 10 月 23 日

焼津駅前商店街を会場に、50cmのかつお型の板に、アーティストが思い思いのアートを施し、展示するアートイベントにボランティアとして参加した。子どもたちの描いた作品もアーティストの作品と一緒に飾られた。学生は木の魚釣りのコーナー、板に絵を描くコーナーにおいて子どもの援助を行った。

【②ターントクルこども館木育をはじめよう】2021 年 10 月 30 日

レクリエーション論、レクリエーション援助法等の授業での学びを活かして、学生が企画・指導実践した。絵本の読み聞かせ・学生プログラム（葉っぱのこすりだし・落ち葉でコラージュなど）



〔焼津カツオ SHOW てん 木の魚釣り〕



〔木育をはじめよう 葉っぱのこすりだし〕

事業成果

ボランティアでの経験が短大での学修や実習へとつながっていく。今後も地域と連携しながら、学生が保育の学びを活かして社会貢献することを応援していきたい。

■静岡草薙キャンパス

〒422-8581 静岡市駿河区弥生町 6-1

TEL. 054-297-6100(代表)

教育学部 外国語学部 経営学部

社会環境学部 保育学部

大学院 国際言語文化研究科

初等教育高度実践研究科

環境防災研究科

短期大学部 日本語日本文学科 保育科

■静岡瀬名キャンパス

〒420-0911 静岡市葵区瀬名 1-22-1

TEL. 054-263-1125(代表)

造形学部

短期大学部 音楽科

■静岡水落キャンパス

〒420-0831 静岡市葵区水落町 1-30

TEL. 054-297-3200(代表)

法学部 健康科学部

■浜松キャンパス

〒431-2102 浜松市北区都田町 1230

TEL. 053-428-3511(代表)

経営学部 健康プロデュース学部

保健医療学部

大学院 健康科学研究科



常葉大学
TOKOHA UNIV.

発行：常葉大学 地域貢献センター

発行日：令和4年9月6日

URL <https://www.tokoha-u.ac.jp>